

# 日銀の視点

最近では借楽園など観光名所だけでなく、県内の至る所で外国人旅行者を見掛けるようになった。日本政府観光局によると、昨年1年間で日本を訪れた外国人旅行者は3119万人。日本の人口の約4分の1に相当する規模である。ここ数年、毎年のように過去最高を更新している。日本銀行は最近の外国人旅行者の特徴や受け入れる企業・自治体の取り組みなどについて、全国約1300先の企業や自治

日銀地域経済  
調査課 長

島田 康隆

体に聞き取り調査を実施し、その内容を「インバウンドの現状 企業等の取り組みと地域活性化の注目点」というリポートにまとめた。今回はその内容を紹介したい。まずは需要面の特徴から。

性の高いオンライン宿泊予約サイトの普及などがあるようだ。最近の外国人観光客の消費の特徴として体験型のイベント、いわゆる「コト消費」の人氣が高まっている。受け入れる企業や自治体で

インクに当たってスマホを活用する動きも広がっている。さらには、先ほどの「コト消費」の拡大を受けて、歴史・宗教や伝統文化を体験できるコンテンツを充実させる動きも見られている。

## 外国人観光客と「共生」

外国人観光客で最も多かったのは中国からの838万人。2位の韓国と合わせると全体の約半分を占める。旅行形態としてはツアーではなく個人・グループで訪問するケースが増えている。背景には利便

はどうか。多くの先で外国人観光客の需要の取り込みを成長戦略と位置付け、積極的なスタンスで臨んでいる。例えば外国語表記の充実化やWiFi環境の整備を進めているほか、情報発信やマーケティング

題も指摘されている。具体的にはさまざまな主体が一段と「連携」を深めていくこと、そして経済効果を地域全体に均等にさせていくため、受け入れスポットを増やすなどの「分散」を進めていくことで

ある。さらに観光地として持続的に発展していくためには、一部の観光地で問題になっている（みやぎ滞滞などの「オーバーツーリズム」といわれる問題を解決し、外国人観光客との「共生」を図っていくことを指摘する声も聞かれた。各地の取り組みについて調査を進めていく中で、街の増加したりと地域活性化につながっているケースも見られた。外国人観光客の需要をこれまで以上に取り込んでいくことで、さらなる地域活性化につながっていくことを期待したい。（第2土曜日掲載）